

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月31日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社アドヴァン

【英訳名】 ADVAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 雅之助

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0295

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0295

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社アドヴァン大阪支店
(大阪市中央区本町3丁目3番12号)
株式会社アドヴァン名古屋支店
(名古屋市中区東桜2丁目22番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,243,268	12,120,985	15,413,610
経常利益 (千円)	2,988,693	3,198,210	4,611,734
四半期(当期)純利益 (千円)	1,703,275	2,045,165	2,714,908
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	1,989,261	3,273,434	3,898,818
純資産額 (千円)	22,134,100	26,467,949	24,043,603
総資産額 (千円)	32,260,359	36,464,595	37,129,824
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	83.23	100.81	132.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.6	72.6	64.8

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.65	39.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移してきました。

低金利政策や所得の改善見通しにより消費動向も改善し、建設着工も増加傾向を示し始めてきました。また、2020年のオリンピックの開催地が東京に決定したことも建設業界にとって明るいニュースとなりました。

このようななか、当社グループは、事業環境の好転を背景に売上伸張に注力するとともに、ショールーム施設への投資など、引き続き積極的な事業活動を展開してきました。

また、ショールーム改装やテレビCMなどへの積極投資により、販売管理費は増加しておりますが年間予定の範囲内であり、今後更に売上伸張と効率経営に努め、収益向上を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は12,120百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は2,885百万円（同4.0%増）となりました。また、経常利益は為替の評価益145百万円の計上を含め、3,198百万円（同7.0%増）、四半期純利益は2,045百万円（同20.1%増）となりました。

(2) 資産負債の増減

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ665百万円減の36,464百万円となり、また、負債総額は社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べ3,089百万円減の9,996百万円となりました。純資産はその他の包括利益累計額の増加もあり、前連結会計年度末に比べ2,424百万円増の26,467百万円となり、この結果、自己資本比率は72.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	26,906,346		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		26,906,346		12,500,000		2,230,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,715,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式20,179,500	201,795	
単元未満株式	普通株式11,546		
発行済株式総数	26,906,346		
総株主の議決権		201,795	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	6,715,300		6,715,300	24.97
計		6,715,300		6,715,300	24.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		宇野 孝正	平成25年6月29日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,458,096	4,590,912
受取手形及び売掛金	4,224,481	3,594,545
商品	2,425,974	2,930,195
仕掛品	3,892	3,745
その他	1,084,666	1,833,023
貸倒引当金	17,125	10,116
流動資産合計	15,179,984	12,942,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,064,826	5,842,671
土地	11,686,575	11,923,164
その他(純額)	552,968	798,541
有形固定資産合計	18,304,369	18,564,378
無形固定資産	75,395	280,922
投資その他の資産		
投資有価証券	958,399	521,741
為替予約	2,188,716	3,630,641
その他	399,187	506,276
投資その他の資産合計	3,546,303	4,658,659
固定資産合計	21,926,068	23,503,959
繰延資産		
社債発行費	23,770	18,329
繰延資産合計	23,770	18,329
資産合計	37,129,824	36,464,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	678,882	475,154
短期借入金	1,031,014	1,598,620
1年内償還予定の社債	4,100,000	100,000
未払法人税等	1,198,662	832,659
賞与引当金	72,568	14,585
役員賞与引当金	2,273	-
その他	915,949	1,075,688
流動負債合計	7,999,350	4,096,707
固定負債		
社債	1,500,000	1,450,000
長期借入金	2,786,707	3,245,820
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	766,221	1,170,176
固定負債合計	5,086,869	5,899,938
負債合計	13,086,220	9,996,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	13,423,622	14,758,018
自己株式	5,518,006	5,656,325
株主資本合計	22,636,588	23,832,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,053	6,514
繰延ヘッジ損益	1,347,961	2,628,769
その他の包括利益累計額合計	1,407,014	2,635,283
純資産合計	24,043,603	26,467,949
負債純資産合計	37,129,824	36,464,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	11,243,268	12,120,985
売上原価	5,705,415	6,144,980
売上総利益	5,537,853	5,976,005
販売費及び一般管理費	2,764,100	3,090,188
営業利益	2,773,753	2,885,816
営業外収益		
受取配当金	30,056	14,091
売電収入	-	82,278
デリバティブ評価益	112,715	145,333
その他	178,401	214,471
営業外収益合計	321,173	456,175
営業外費用		
支払利息	93,017	69,495
その他	13,216	74,285
営業外費用合計	106,233	143,781
経常利益	2,988,693	3,198,210
特別利益		
固定資産売却益	-	5,692
投資有価証券売却益	17,884	285,704
特別利益合計	17,884	291,397
特別損失		
固定資産処分損	15,581	38,001
投資有価証券売却損	-	1,485
会員権評価損	89,110	-
特別退職慰労金	-	32,000
特別損失合計	104,691	71,487
税金等調整前四半期純利益	2,901,885	3,418,120
法人税、住民税及び事業税	1,141,004	1,377,932
法人税等調整額	57,605	4,977
法人税等合計	1,198,610	1,372,954
少数株主損益調整前四半期純利益	1,703,275	2,045,165
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,703,275	2,045,165

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,703,275	2,045,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,036	52,538
繰延ヘッジ損益	294,021	1,280,807
その他の包括利益合計	285,985	1,228,269
四半期包括利益	1,989,261	3,273,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,989,261	3,273,434
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	77,108千円	53,698千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	382,636千円	431,938千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	517,401	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	710,769	35	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,378,243		865,025	11,243,268		11,243,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高		969,685	282,289	1,251,975	1,251,975	
計	10,378,243	969,685	1,147,314	12,495,243	1,251,975	11,243,268
セグメント利益	2,910,006	532,725	184,688	3,627,420	853,667	2,773,753

(注)1. セグメント利益の調整額 853,667千円には、セグメント間取引消去 55,261千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 798,406千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,269,995	11,664	839,325	12,120,985		12,120,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,000,458	362,660	1,363,119	1,363,119	
計	11,269,995	1,012,123	1,201,986	13,484,105	1,363,119	12,120,985
セグメント利益	3,441,956	581,203	242,398	4,265,557	1,379,741	2,885,816

(注)1. セグメント利益の調整額 1,379,741千円には、セグメント間取引消去 180,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,199,225千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円23銭	100円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,703,275	2,045,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,703,275	2,045,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,465	20,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月27日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間久幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。